

歴史的分野 検定合格教科書比較

自由民主党 政務調査会
文部科学部会

【参考（平成23年度使用教科書の占有率など）】

歴 史		
発 行 者	需 要 数	占 有 率
東京書籍	6 2 7, 9 5 1	5 0. 5 %
日本文教出版（中学社会）	1 9 6, 4 1 8	1 5. 8 %
帝国書院	1 7 6, 4 6 1	1 4. 2 %
教育出版	1 3 8, 3 7 7	1 1. 1 %
日本書籍新社	3 8, 0 9 5	3. 1 %
清水書院	2 9, 2 8 7	2. 4 %
日本文教出版（中学生の社会科）	1 6, 2 0 4	1. 3 %
自由社	1 4, 5 1 2	1. 2 %
扶桑社	7, 3 1 3	0. 6 %
9 種	1, 2 4 4, 6 1 8	

※ 日本文教出版が2種発行

※ 以下、発行者の記載順は占有率による（育鵬社を除く）

歴史教科書全体の評価のポイント

学習指導要領（歴史的分野の目標（1））

「歴史的事象に対する関心を高め、我が国の歴史の大きな流れを、世界の歴史を背景に、各時代の特色を踏まえて理解させ、それを通して我が国の伝統と文化の特色を広い視野に立って考えさせるとともに、我が国の歴史に対する愛情を深め、国民としての自覚を育てる。」

1. 自虐史観・加害者の視点での記述

学習指導要領

「経済の世界的な混乱と社会問題の発生、昭和初期から第二次世界大戦の終結までの我が国の政治・外交の動き、中国などアジア諸国との関係、欧米諸国の動き、戦時下の国民の生活などを通して、軍部の台頭から戦争までの経過と、大戦が人類全体に惨禍を及ぼしたことを理解させる。」

参考：日教組の教育方針

「南京大虐殺、三光作戦、平頂山虐殺事件などの歴史的事実の学習を通して、日本の軍隊による中国への侵略・加害の実態を知る。」

（『これが平和学習だ！！』日教組平和学習冊子編集委員会編、2001年）

「沖縄戦における『集団自決』に関する『教科書検定意見』を撤回するとともに、『従軍慰安婦』『侵略』など加害の視点での教科書の記述を復活させること。」

（「政策制度要求と提言」（2009～2010年度版））

例えば、「南京大虐殺」に関する各教科書の記述は、以下の通り。

【東京書籍】

「戦火は中国北部から中部に拡大し、日本軍は、同年末に首都の南京を占領しました。その過程で、女性や子どもなど一般の人々や捕虜をふくむ多数の中国人を殺害しました（南京事件）。」

「この事件は、南京大虐殺として国際的に非難されましたが、日本の国民には知らされず、戦後の極東国際軍事裁判（東京裁判）で明らかにされました。被害者の数については、さまざまな調査や研究が行われていますが、いまだに確定していません。」（側注）

【日本文教出版】

「日本軍は、各地ではげしい抵抗にあいながらも戦線を広げ、12月に占領した首都南京では、捕虜のほか、婦女子を含む多数の住民を殺害しました（南京事件）。」

【帝国書院】

「南京では、兵士だけでなく、女性や子どもをふくむ多くの中国人を殺害し、諸外国から『日本軍の蛮行』と非難されました（南京虐殺事件）。しかし、このことは戦争が終わるまで、日本国民には知らされませんでした。」

【教育出版】

「12月に占領した首都の南京では、多数の捕虜や住民を殺害し、国際的な非難を受けました（南京事件）。」

「この事件は、当時の国民には知らされず、戦後になって明らかにされました。」（側注）

【清水書院】

「この戦争での中国の民衆の被害は非常に大きかった。広大な中国大陸で作戦を展開して十分に補給を受けられなくなった日本軍の部隊は、中国人を労働力として徴発し、食料・物資の略奪もおこなった。また、敵がひそんでいるとして民家を放火したり住民を殺すこともあった。南京占領の際は、兵士のほか、捕虜や武器を捨てた兵士や老人・女性・子どもを含む非戦闘員も無差別に虐殺され、国民政府の臨時首都がおかれた重慶への空爆でも多数の民間人が犠牲となった。」

「南京大虐殺とよばれる事件。諸外国はこの南京大虐殺を強く非難したが、軍の統制を受けた報道によって当時の日本人はこの事実を知らなかった。」（側注）

【自由社】

「日本軍による南京占領の際に、中国の軍民に多数の死傷者が出たことが、のちに『南京事件』として宣伝されるもとになった。」（側注）

【育鵬社】

「このとき、日本軍によって、中国の軍民に多数の死傷者が出た（南京事件）。この事件の犠牲者数などの実態については、さまざまな見解があり、今日でも論争が続いている。」（側注）

2. 琉球処分（国内における自虐史観・加害者の視点での記述）

学習指導要領

「（前略）新政府が行った、廃藩置県、学制・兵制・税制の改革、身分制度の廃止、領土の画定などを取り扱うようにすること。」

「『明治維新』については、複雑な国際情勢の中で独立を保ち、近代国家を形成していった政府や人々の努力に気付かせるようにすること。」

参考：日教組の琉球処分観

「（前略）県民のもつ琉球意識ゆえに、明治以降、政府が天皇制国家体制に琉球を編入する際、これを『辺境の地』として琉球処分を断行し、沖縄戦のさなかに至るまで、沖縄の民衆を天皇の民に『変身』させるために皇民化教育を強力に推し進めたという道です。（後略）」

（『これが平和学習だ！！』日教組平和学習冊子編集委員会編、2001年）

「琉球処分」に関する各教科書の記述は、以下の通り。

【東京書籍】

「琉球王国は、薩摩藩に事実上支配されながら、清にも朝貢し、清を宗主国とする関係を結んでいました。（中略）さらに政府は1879年、軍隊の力を背景に、琉球の人々の反対をおさえつけて、沖縄県を設置しました（琉球処分）。」

「（前略）学校で沖縄方言を話した子どもに『方言札』と呼ばれる木の札を首からかけさせるなど、言葉や文化の面では本土に同化させる動きもとられました。」

【日本文教出版】

「（前略）明治になると、政府は、1872年に琉球藩においてその領有を主張しました。また、琉球の人々が台湾で殺されると、1874年に台湾に出兵して、清から賠償金を取りました。政府は、これによって琉球の領有権が認められたものとし、琉球藩が清と関係をもつことを禁止しました。さらに、1879年に軍隊を派遣して、廃藩置県を行い、沖縄県を設置しました（琉球処分）。しかし、清は、これを承認しませんでした。」

【帝国書院】

「(前略) 新政府は、琉球を日本領に組み入れようと、1872 (明治5) 年に琉球藩を設置しました。琉球は、清との関係を保ちながら王国を維持しようとしたが、新政府は、1879年、軍隊や警察の力を背景に琉球藩を廃止し、沖縄県を設置しました。」

「『日本国民』になるための教育や、琉球語を禁止し、生活様式、風俗などを日本人風にする政策を進めました。」

【教育出版】

「政府は、琉球を日本の領土にしようと、まず琉球藩をおき、台湾に漂着した琉球の漁民たちが殺害される事件がおこると、1874年、台湾に出兵しました。1879年には軍隊を送って琉球藩を廃止し、沖縄県を設けました (琉球処分)。」

「(前略) 1875年、政府は琉球の代表を上京させ、まだ続いていた清との関係を絶つように求めましたが、琉球側は強く抵抗しました。その後の説得にも応じない琉球側に対し、1879年、政府は武力で首里城を占領し、廃藩置県を断行しました。琉球王国は崩壊し、尚泰は東京に移住させられました。」 (側注)

【清水書院】

「琉球王国は、日本と清朝の両方に属していたが、明治政府は1872年にこれを琉球藩とし、清に対しては琉球が日本に属することを認めさせようとした。そして、1875年には琉球から清への施設派遣を停止することを命じた。さらに1879年、琉球を沖縄県とする布告を発して、政府が派遣した役人を中心とする新たな体制のもとで政治をおこなうこととなった。」

「日本による琉球処分は、『ある国が実際に支配している地域は、その国に属する領土』という、近代の欧米諸国がつくり出した原理にしたがっておこなわれました。しかし、清は、朝貢国であった琉球が日本の領土となることを認めませんでした。これは、伝統的な朝貢による国際秩序と、近代の欧米的な国際関係の原理との衝突であったのです。」 (コラム)

【自由社】

「清との協議の結果、問題は解決したが、清はこれにより、琉球島民を日本国民と認めた。日本はそこで、1879（明治12）年、琉球を日本の領土とし、沖縄県を設置した（琉球処分）。日本はこうして、近隣諸国との間の国境をほぼ確定することに成功した。」

【育鵬社】

「政府は、すでに1872（明治5）年には、琉球国王を琉球藩王として、琉球が日本領土であることを確認していましたが、この事件をきっかけに、1879（明治12）年、琉球は沖縄県となりました（琉球処分）。」

3. 大日本帝国憲法・教育勅語（天皇制絶対主義論に基づく記述）

学習指導要領

「自由民権運動、大日本帝国憲法の制定、日清・日露戦争、条約改正などを通して、立憲制の国家が成立して議会政治が始まるとともに、我が国の国際的地位が向上したことを理解させる。」

「大日本帝国憲法」に関する各教科書の記述は、以下の通り。

【東京書籍】

「1889年2月11日、天皇が国民にあたえるという形で大日本帝国憲法が発布されました。憲法では、天皇が国の元首として統治すると定められ、帝国議会の招集、解散、軍隊の指揮、条約の締結や戦争を始めることなどが、天皇の権限として明記されました。また内閣については、各省の大臣は、天皇に対して個々に責任を負うとされたため、議会との関係は不明確でした。」

【日本文教出版】

「こうして1889年2月11日、天皇が国民にあたえる形式で、主権は天皇にあると定められた大日本帝国憲法が発布されました。（中略）日本は、憲法と議会とをそなえたアジアで初めての立憲制国家となりました。」

【帝国書院】

「1889年、当時アジアで唯一の憲法である大日本帝国憲法が発布されました。大日本帝国憲法では、主権は天皇にあると定められ、軍隊をひきいる権限、外交権や戦争開始・終結の権限なども天皇にありました。帝国議会・内閣・裁判所のいずれもが、天皇の統治を助けるものとされました。」

【教育出版】

「（前略）1889年2月11日、大日本帝国憲法として、天皇から国民に与えるという形で発布されました。この憲法では、天皇が国の元首として軍隊を統率し、外国と条約を結ぶなどの大きな権限をもち、憲法の規定に従って、大臣の補佐や議会の承認により国を統治することとされました。（中略）こうして日本は、欧米の先進諸国に40～100年遅れて、当時アジアでただ一つの、憲法と議会をもつ近代的な立憲国家となりました。」

【清水書院】

「（前略）政府の内部だけで審議を重ねたうえ、1889年、天皇が国民にさずけるというかたちで大日本帝国憲法（明治憲法）を發布した。大日本帝国憲法は、天皇にきわめて大きな権限をあたえた。天皇が主権者として立法・行政・司法および軍備のすべての権限をにぎるように定めた。しかし、それらは天皇の判断だけではなく、憲法の決まりにしたがい、それぞれ国会・各大臣・裁判所・陸海軍の助けをえて行使されるように定められていた。（中略）こうして天皇を中心にし、選挙などをとおして国民の声を取り入れる国家のしくみができたのである。」

清水書院による大日本帝国憲法の資料 （条文の一部を抜粋する形）

第1条 大日本帝国ハ万世一系ノ天皇之ヲ統治ス

第3条 天皇ハ神聖ニシテ侵スヘカラス

第5条 天皇ハ帝国議会ノ協賛ヲ以テ立法権ヲ行フ

第11条 天皇ハ陸海軍ヲ統帥ス

第20条 日本臣民ハ法律ノ定ムル所ニ従ヒ兵役ノ義務ヲ有ス

第29条 日本臣民ハ法律ノ範囲内ニ於テ言論著作印行集会及結社ノ自由ヲ有ス

【自由社】

「大日本帝国憲法は、まず天皇が日本を統治すると定めた。その上で実際の政治は、各大臣の輔弼（助言）に基づいて行うものとし、天皇に政治的責任を負わせないこともうたわれた。」

「憲法の第3条が、その条文にあたる。条文の意味は、天皇は政治責任を問われないというもので、そのうら返しとして、政治的決定権は持たないという意味をふくんでいた。」（側注）

【育鵬社】

「この憲法で、天皇はあらためて国の元首と規定され、各大臣の輔弼（助言）と責任により、憲法の規定に従って統治を行うものと定められました。」

「天皇は、実際には政治的権限を行使することはなく、国家統治の精神的よりどころだった。実際の政治は、各大臣（内閣）と憲法に規定のない元老とよばれる政治家たちが行った。」（側注）

「教育勅語」に関する各教科書の記述は、以下の通り。

【東京書籍】

「憲法発布の翌年には教育勅語が出されて、忠君愛国の道徳が示され、教育の柱とされるとともに、国民の精神的、道徳的なよりどころとされました。」

【日本文教出版】

「翌1890年には教育勅語が出され、天皇に対して忠義をつくし、国を愛する忠君愛国を国民道徳の基本とし、教育のよりどころとするという政府の方針が示されました。」

【帝国書院】

「憲法発布の翌年、天皇への『忠』と親への『孝』を基本とする教育勅語が発布されました。これは、国民の道徳や価値観の統一に大きな影響を与えることになりました。」

【教育出版】

「1890年には教育勅語が発布され、忠君愛国の思想や父母への孝行などの道徳が、学校教育を通じて国民に広められました。」

【清水書院】

「天皇の教育勅語をこれらの学校に下し、儀式のたびにこれを朗読させて、生徒たちのあいだに忠君愛国（天皇に対して忠義をつくし、国を愛すること）の精神を植えつけようとした。」

【自由社】

「1890年、議会の召集に先立ち、天皇の名によって『教育ニ関スル勅語』（教育勅語）が発布された。これは、父母への孝行、学問や公共心の大切さ、そして非常時には国のために尽くす姿勢など、国民としての心得を説いた教えで、1945（昭和20）年の終戦にいたるまで、各学校で用いられ、近代日本人の生き方に大きな影響をあたえた。」

【育鵬社】

「急激な欧米文化の流入にともない、教育界では日本の伝統的な考え方を軽視する動きも生まれ、教育の現場に混乱が生じていました。これに危機感をもった地方長官らの提案をもとに、1890（明治23）年、明治天皇によって教育勅語（教育ニ関スル勅語）が發布されました。教育勅語は、親への孝行や友人どうしの信義、法を重んじることの大切さなどを説きました。また、国民の務めとして、それぞれの立場で国や社会のためにつくすべきことなどを示し、その後の国民道徳の基盤となりました。」

教育勅語の要約の比較

東 京 書 籍	育 鵬 社
<p>わたし（明治天皇）が思うには、祖先の神や歴代の天皇が国を始められたのは、はるかむかしのことであり、代々の天皇の徳は深く厚いものである。…あなたたち臣民は、親孝行し、兄弟仲よくし、夫婦は協力し、友達は信じ合い、人には敬意をはらい、つつしみ深く、広く人々を愛し、学問を修め、業務を習い、知能をのばし、徳と能力をみがき、進んで公共の利益に奉仕し、世の中のつとめにはげみ、常に憲法を重んじ、法律を守り、いったん国家に危機がせまれば、忠義と勇気を持って国のために働き、天地とともにきわまりない皇室の運命を助けなければならない。…</p>	<p>国民は、両親には孝行をつくし、兄弟とは仲良く、夫婦はたがいに親しみ、友人とは信じ合い、自分はつつしみ深く、人々には博愛をもって接しなさい。学業を修めて知能を高め、高い人格をつくり、進んで社会に貢献して法律を守り、もし、国や社会に危急のことがおきたならば、正義と勇気をもって公のために働き、永久に続く祖国を助けなさい。</p>

4. 他国の侵略についての批判なし

GHQの検閲により、争う余地のない明確な歴史的事実であっても、日本人が米国とソ連、英国、朝鮮人、中国およびその他の連合国の批判を行うこと禁じられていた。日本の行為は「侵略」とする一方で、他国の行為は「攻め込みました」とするなど、このタブーがいまだに残り続けていると思われる記述がある。

「ソ連による満州・朝鮮への侵攻」に関する教科書の記述は、以下の通り。なお、東京書籍・日本文教出版・清水書院・自由社・育鵬社は、「侵攻」と記述。

【帝国書院】

「ソ連は日ソ中立条約を破って、『満州』や樺太などに攻めこんできました。」

【教育出版】

「8月8日には、ソ連がヤルタ会談の取り決めをもとに、日ソ中立条約を破棄して日本に宣戦し、満洲や南樺太、千島に攻め込みました。」

「朝鮮戦争」に関する教科書の記述は、以下の通り。なお、東京書籍・日本文教出版・自由社・育鵬社は、北朝鮮による「侵攻」と記述。

【帝国書院】

「1950年6月、北朝鮮軍が朝鮮を統一しようと韓国に攻めこみ、朝鮮戦争が始まりました。国連安全保障理事会（ソ連は欠席）は軍の派遣を決め、アメリカ軍を中心とする国連軍が韓国を支援しました。一方、北朝鮮には中国の義勇軍が加わりました。」

【教育出版】

「1950年6月、ソ連の支援を受けた北朝鮮が、武力統一を目ざし、北緯38度線を越えて南下したのをきっかけに、朝鮮戦争が始まりました。国連は、ソ連が欠席のまま、北朝鮮への制裁を決め、アメリカ軍を中心とする国連軍を派遣して、韓国を支援しました。その後、中国の義勇軍が参戦し、北朝鮮を支援しました。」

【清水書院】

「1950年、かねてから対立していた北朝鮮と韓国の間で戦争（朝鮮戦争）が始まると、（以下略）」

「朝鮮戦争がおこると、国連安全保障理事会はソ連が欠席したままで北朝鮮を侵略者として決め、武力制圧のための国連軍をおくることとした。国連軍はアメリカ軍を中心に編成された。」（側注）

5. 歴史上の人物の扱い

学習指導要領

「国家・社会及び文化の発展や人々の生活の向上に尽くした歴史上の人物と現在に伝わる文化遺産を、その時代や地域との関連において理解させ、尊重する態度を育てる。」

歴史上、重要と思われるが、教科書に掲載されていない人物（×が不記載）

人 名	東 京 書 籍	日本文教 出 版	帝 国 書 院	教 育 出 版	清 水 書 院	自由社	育鵬社
神 武 天 皇	×	×	×	×	×		
仁 徳 天 皇	×		×	×			
中 江 藤 樹	×	×	×	×	×		
二 宮 尊 徳	×	×	×	×	×		
勝 海 舟	×	×					
高 杉 晋 作	×				×		
渋 沢 栄 一		×	×	×			
乃 木 希 典	×	×	×	×	×		

6. 人名・地名などの「現地読み」

今回から、中国や韓国の人名や地名などを、現地の読み方に近いカタカナで表記する歴史教科書が現れた。例えば、人名・地名の記述は、以下のようになっている。

現地読みによる教科書		従来の読みによる教科書	
東京書籍	日本文教出版	自由社	育鵬社
ユワンシーカイ 袁世凱 えんせいがい	ユワンシーカイ 袁世凱 えんせいがい	えんせいがい 袁世凱	えんせいがい 袁世凱 ユワンシーカイ
チャンチェシー 蔣介石 しょうかいせき	チャンチェシー 蔣介石 しょうかいせき	しょうかいせき 蔣介石	しょうかいせき 蔣介石 チャンチェシー
マオツォトン 毛沢東 もうたくとう	マオツォトン 毛沢東 もうたくとう	もうたくとう 毛沢東	もうたくとう 毛沢東 マオツォトン
ルーコウチアオ 盧溝橋 ろこうきょう	ルーコウチアオ 盧溝橋 ろこうきょう	ろこうきょう 盧溝橋	ろこうきょう 盧溝橋 ルーコウチアオ
リアオトンはんとう 遼東半島 りょうとうはんとう	リヤオトン 遼東半島	りょうとう 遼東半島	りょうとう 遼東半島 リアオトン
みまな 任那	イムナ 任那 みまな	みまな 任那	みまな 任那 イムナ

現地読みによる教科書の人名索引では、「袁世凱」、「蔣介石」は、「あ行」、「さ行」ではなく、それぞれ「や行」、「た行」に掲載されている。

(注) 教科書からの引用は、原則として「白表紙本」によったが、採択に用いられる「見本本」が入手できた部分は、「見本本」によった。「見本本」では、各教科書会社が自主訂正を行うため、引用した記述が変更されている場合がある。なお、ルビは省略し、論点となる部分には下線を付した。また、東日本大震災を受けて、今後、教科書の記述が変更される可能性もある。